

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号
特許第6675148号
(P6675148)

(45) 発行日 令和2年4月1日 (2020. 4. 1)

(24) 登録日 令和2年3月12日 (2020. 3. 12)

(51) Int. Cl.

EO4H 1/04 (2006.01)

F I

EO4H 1/04

C

請求項の数 4 (全 13 頁)

(21) 出願番号	特願2015-65076 (P2015-65076)	(73) 特許権者	303046244
(22) 出願日	平成27年3月26日 (2015. 3. 26)		旭化成ホームズ株式会社
(65) 公開番号	特開2016-183531 (P2016-183531A)		東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
(43) 公開日	平成28年10月20日 (2016. 10. 20)	(74) 代理人	100147485
審査請求日	平成30年2月28日 (2018. 2. 28)		弁理士 杉村 憲司
前置審査		(74) 代理人	100186015
			弁理士 小松 靖之
		(74) 代理人	100097238
			弁理士 鈴木 治
		(72) 発明者	黒川 晃敏
			東京都新宿区西新宿一丁目24番1号 旭化成ホームズ株式会社内
		審査官	土屋 保光
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 集合住宅

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

各階において対向する2つの住戸に出入り可能である階段室を備え、
前記階段室は、

上方を閉塞する、屋根部と、
地上階から最上階にわたって同一の位置に設けられ、各階において前記階段室を挟んだ一方側の住戸への出入り口を備えた、第1壁部と、

地上階から最上階にわたって同一の位置に設けられ、各階において前記第1壁部と対向するとともに前記階段室を挟んだ他方側の住戸への出入り口を備えた、第2壁部と、

地上階にて、外方からの出入りを可能とする第1扉部を備え、各階において、視通性を有するとともに前記第1壁部と前記第2壁部との間であって前記第1壁部及び前記第2壁部の一方側の端縁より後退した位置に配置された、第1の視通壁部と、

地上階にて、屋外共用部からの出入りを可能とする第2扉部を備え、各階において、視通性を有するとともに前記第1の視通壁部と対向し前記第1壁部と前記第2壁部との間であって前記第1壁部及び前記第2壁部の他方側の端縁より後退した位置に配置された、第2視通壁部と、で囲まれており、

前記階段室の地上階には直階段が配置されており、前記地上階の直上階には折り返し階段が、平面視における前記直階段の延在方向において当該折り返し階段の昇り口が前記直階段の昇りきり口と略同位置となるように、配置されており、

前記階段室は、少なくとも前記地上階において、平面視における前記直階段の延在方向

10

20

において前記折り返し階段よりも前記直階段の昇りきり口側とは反対の側に延長された、延長部分を有しており、

前記直階段の昇り口は、前記階段室の前記延長部分に設けられており、

前記第1扉部は、前記階段室の前記延長部分の、平面視での前記直階段の延在方向における前記直階段の昇り口側の端部に設けられており、

前記階段室には、前記第2視通壁部と前記直階段及び前記折り返し階段との間に、各階に連通する吹き抜け空間が形成されており、

前記階段室は、最上階における前記第1の視通壁部及び前記第2視通壁部の位置が、最上階における前記屋根部の端縁の位置に一致していることを特徴とする、階段室型の集合住宅。

10

【請求項2】

前記直階段には手摺が設けられており、

前記直階段と前記手摺との間には、前記直階段の幅方向を視通可能な視通部が形成されていることを特徴とする、請求項1に記載の階段室型の集合住宅。

【請求項3】

前記直階段の上部に吹き抜け空間が設けられており、

前記階段室の前記延長部分は前記地上階の直上階まで上方に延伸されて、当該延長部分に前記地上階の直上階まで伸びる空間が形成されており、

前記地上階の直上階まで伸びる空間が、前記直階段の上部の吹き抜け空間の一部とされていることを特徴とする、請求項1又は2に記載の階段室型の集合住宅。

20

【請求項4】

前記階段室を第1屋内共用部とした場合に、

前記地上階において、前記第1屋内共用部と連続して配置され、前記第1屋内共用部とは機能が異なる第2屋内共用部を備えることを特徴とする、請求項1乃至3のいずれか1つに記載の階段室型の集合住宅。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、集合住宅に関し、特に、階段室型の集合住宅に関する。

【背景技術】

30

【0002】

従来から、階段室型の集合住宅は、周囲に空地を確保することが容易な敷地に対して好適な形態として知られている。例えば、階段室とこの階段室から出入り可能な複数の住戸とで構成される住棟を、独立して複数建設したものが知られており、各住棟が階段室型の集合住宅を構成している。特許文献1には、1つの階段室と、この階段室から出入り可能な複数の住戸と、で構成された住棟を1つの単位（ユニット）として、これを2つ連棟させた階段室型の集合住宅が記載されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

40

【特許文献1】特開2003-27755号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

ところで、階段室型の集合住宅は、コンパクトな共用部から効率良く住戸にアクセス可能に設計されることが一般的であり、地上階の住戸は階段室に形成された折り返し階段の踊り場の下をくぐって出入り口にアクセス可能とされると共に、地上階よりも上階の基準階の住戸は各階のフロアから出入り口にアクセス可能とされることで、共用部のコンパクト化及び通行の効率化が図られている。

【0005】

50

しかしながら、地上階の住戸へのアクセスのためには、地上階とその直上階との間を繋ぐ折り返し階段の踊り場の下をくぐる必要があるため、圧迫感がある通行路となってしまうという問題がある。また、通行用途のみの共用部であるため、共用部自体に付加価値を求める集合住宅には利用し難いという問題もある。

【0006】

そこで、本発明の目的は、上記問題に鑑み、圧迫感の少ない共用部を地上階に有する階段室型の集合住宅を提供することである。

【課題を解決するための手段】

【0007】

本発明の第1の態様としての階段室型の集合住宅は、少なくとも1つの階において複数の住戸に出入り可能な階段室を備え、前記階段室の地上階には直階段を配置し、前記地上階の直上階以上の階には折り返し階段を配置したことを特徴とするものである。

10

【0008】

本発明の1つの実施形態として、前記直階段には手摺が設けられており、前記直階段と前記手摺との間には、前記直階段の幅方向を視通可能な視通部が形成されていることが好ましい。

【0009】

本発明の1つの実施形態としての階段室型の集合住宅は、前記直階段の上部に吹き抜け空間を設けることが好ましい。

【0010】

20

本発明の1つの実施形態として、前記階段室は、地上階にて、第1扉部を介して外方から出入り可能であると共に第2扉部を介して少なくとも上方が開放された屋外共用部から出入り可能であることが好ましい。

【0011】

本発明の1つの実施形態として、前記第1扉部と前記第2扉部とは、平面視における前記直階段の延在方向において、前記階段室を挟んで対向して配置されていることが好ましい。

【0012】

本発明の1つの実施形態として、前記階段室は、前記第1扉部が設けられ前記階段室から外方を視通可能な第1視通壁部と、前記第2扉部が設けられ前記階段室から前記屋外共用部を視通可能な第2視通壁部と、により区画されていることが好ましい。

30

【0013】

本発明の1つの実施形態としての階段室型の集合住宅は、前記階段室を第1屋内共用部とした場合に、前記地上階において、前記第1屋内共用部と連続して配置され、前記第1屋内共用部とは機能が異なる第2屋内共用部を備えることが好ましい。

【発明の効果】

【0014】

本発明によれば、圧迫感の少ない共用部を地上階に有する階段室型の集合住宅を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

40

【0015】

【図1】本発明の一実施形態としての階段室型の集合住宅の1階平面図である。

【図2】図2(a)は図1に示す集合住宅の2階平面図であり、図2(b)は3階平面図である。

【図3】図1及び図2のI-I断面図である。

【図4】図4(a)は、図1及び図2のI-I-I断面図のうち階段室のみを示したものであり、図4(b)は、図1及び図2のI-I-I-I断面図のうち階段室のみを示したものである。

【図5】図1に示す集合住宅の直階段の手摺及び視通部の例を示す図である。

【図6】図3と同断面において、階段の昇降時の視線を概念的に示した概念図である。

50

【図 7】本発明の一実施形態としての階段室型の集合住宅の 1 階平面図である。

【発明を実施するための形態】

【0016】

以下、本発明に係る、階段室型の集合住宅の実施形態について、図 1～図 7 を参照して説明する。なお、各図において共通の構成には、同一の符号を付している。また、ここでいう階段室型の集合住宅とは、少なくとも 1 つの階において階段室から出入り可能な 2 つ以上の住戸を持つ集合住宅を意味する。

【0017】

図 1 は、本実施形態としての階段室型の集合住宅 1 の 1 階平面図である。図 2 (a) は集合住宅 1 の 2 階平面図である。また、図 2 (b) は集合住宅 1 の 3 階平面図である。この階段室型の集合住宅 1 は、鉄骨造の 3 階建てであり、図 1 に示す 1 階 50 a が地上階であり、図 2 (a) 及び図 2 (b) に示す 2 階 50 b 及び 3 階 50 c が基準階である。なお、図 1 及び図 2 において上方が北側であり、図 1 に示すように、集合住宅 1 は、北側の道路 100 に面すると共に、南側の屋外共用部 35 としての中庭に面して立設されている。また、図 1 において集合住宅 1 の南側、東側及び西側に示された一点鎖線は敷地境界を示しており、この敷地の外側に不図示の建物等が隣接している。

【0018】

図 1、図 2 に示すように、階段室型の集合住宅 1 は、少なくとも 1 つの階において複数の住戸に出入り可能な、共用部としての階段室 2 を備えており、この階段室 2 には、1 階 50 a のフロア 3 a から 2 階 50 b のフロア 3 b を介して 3 階 50 c のフロア 3 c まで繋ぐ階段が形成されている。

【0019】

具体的に、階段室 2 の 1 階 50 a には直階段 4 が配置され、1 階 50 a の直上階以上の階としての 2 階 50 b には折り返し階段 5 が配置されている。つまり、階段室 2 に形成されている階段は、1 階 50 a のフロア 3 a と 2 階 50 b のフロア 3 b とを繋ぐ直階段 4 と、2 階 50 b のフロア 3 b と 3 階 50 c のフロア 3 c とを踊り場 6 を介して繋ぐ折り返し階段 5 と、で構成されている。なお、折り返し階段 5 は、踊り場 6 と、2 階 50 b のフロア 3 b と踊り場 6 とを繋ぐ直線状の下側階段部 7 と、踊り場 6 と 3 階 50 c のフロア 3 c とを繋ぐ直線状の上側階段部 8 と、で構成されている。

【0020】

本実施形態の集合住宅 1 の各階には、階段室 2 の各階フロアから出入り可能な 2 つの住戸が、階段室 2 を挟んで東西に対向して配置されている。具体的に、集合住宅 1 の 1 階 50 a には、階段室 2 の 1 階フロア 3 a から、階段室 2 を区画する東西壁面に設けられた玄関扉を備える出入り口を介して出入り可能な西側住戸 9 a 及び東側住戸 10 a が配置されている。同様に、集合住宅 1 の 2 階 50 b には、階段室 2 の 2 階フロア 3 b から、階段室 2 を区画する東西壁面に設けられた玄関扉を備える出入り口を介して出入り可能な 2 つの西側住戸 9 b 及び東側住戸 10 b が配置されている。更に、集合住宅 1 の 3 階 50 c には、階段室 2 の 3 階フロア 3 c から、階段室 2 を区画する東西壁面に設けられた玄関扉を備える出入り口を介して出入り可能な 2 つの西側住戸 9 c 及び東側住戸 10 c が配置されている。西側住戸 9 a～9 c はいずれも同じ間取りであり、東側住戸 10 a～10 c もいずれも同じ間取りである。そして、西側住戸 9 a～9 c と東側住戸 10 a～10 c とは、階段室 2 を挟んで対称の間取りとなっている。

【0021】

西側住戸 9 a～9 c 及び東側住戸 10 a～10 c のそれぞれを区画する外壁面には、外方と通ずる少なくとも 2 つの開口部が設けられている。具体的に、西側住戸 9 a～9 c のそれぞれを区画する外壁面には、南側開口部 11 a～11 c と、北側開口部 12 a～12 c と、が設けられている。また、東側住戸 10 a～10 c のそれぞれを区画する外壁面には、南側開口部 13 a～13 c と、北側開口部 14 a～14 c と、が設けられている。これら開口部には、ヒンジ式の窓やスライド式の掃き出し窓が設けられている。そして、各住戸の北側開口部 12 a～12 c 及び 14 a～14 c の外部にはベランダが設けられてい

る。なお、南側開口部 11a～11c 及び 13a～13c 並びに北側開口部 12a～12c 及び 14a～14c が形成された外壁部分は、各住戸における居室を区画する外壁部分である。

【0022】

ここで、図 3 は、図 1 及び図 2 の I-I 断面図である。図 4 (a) は、図 1 及び図 2 の I I-I I 断面図のうち階段室 2 のみを示したものである。図 4 (b) は、図 1 及び図 2 の I I I-I I I 断面図のうち階段室 2 のみを示したものである。以下、図 1～4 を参照して、階段室 2 の詳細について説明する。

【0023】

図 1～図 4 に示すように、階段室 2 は、西側住戸 9a～9c の東側の壁 15 (以下、「東側壁 15」と記載する。)、東側住戸 10a～10c の西側の壁 16 (以下、「西側壁 16」と記載する。)、1 階 50a 部分に集合住宅 1 の玄関口 17 が設けられた北側の壁 18 (以下、「北側壁 18」と記載する。)、玄関口 17 と階段を挟んで対向し、1 階 50a 部分に屋外共用部 35 へと通じる出入り口 19 が設けられた南側の壁 20 (以下、「南側壁 20」と記載する。)、南北方向において北側壁 18 と踊り場 6 との間に形成された北側の吹き抜け空間 25 の上部を覆うエントランス屋根部 21、南北方向において踊り場 6 から南側壁 20 に亘って階段室 2 の上部を覆う階段室屋根部 22、並びに鉛直方向においてエントランス屋根部 21 と階段室屋根部 22 との間に位置する連結壁 23、により区画されている。なお、鉛直方向においてエントランス屋根部 21 と踊り場 6 との間には、踊り場壁 24 が設けられている。

【0024】

図 1 及び図 2 に示すように、本実施形態の西側住戸 9a～9c の東側壁 15、及び東側住戸 10a～10c の西側壁 16 は、階段室 2 を挟んで東西方向に対向すると共に、南北方向に平行するように立設されている。そして、東側壁 15 及び西側壁 16 の各階部分には、住戸に出入りするための玄関扉が設けられている。

【0025】

北側壁 18 の 1 階 50a 部分には、第 1 扉部 33 としての、扉 17a が設けられた玄関口 (出入り口) 17 が形成されており、集合住宅 1 の住人や来訪者は、この玄関口 17 を通じて階段室 2 内に入ることができる。また、北側壁 18 は、西側住戸 9a～9c の東側壁 15、及び東側住戸 10a～10c の西側壁 16 に挟まれて位置しており、図 1 及び図 2 (a) の平面視において、東側壁 15 及び西側壁 16 と直交するように立設されている。更に、図 3 に示すように、北側壁 18 は、1 階 50a 及び 2 階 50b に亘って設けられており、吹き抜け空間 25 に面している。なお、ここで言う「扉部」とは、開閉可能な扉を備える出入り口を意味している。

【0026】

南側壁 20 は、北側壁 18 と階段室 2 を挟んで対向して配置されている。南側壁 20 の 1 階 50a 部分には、第 2 扉部 34 としての、扉 19a が設けられた出入り口 19 が形成されており、集合住宅 1 の住人等は、この出入り口 19 を通じて屋外共用部 35 と階段室 2 との間を出入り可能である。また、南側壁 20 もまた、西側住戸 9a～9c の東側壁 15、及び東側住戸 10a～10c の西側壁 16 に挟まれて位置しており、図 1 及び図 2 (a) の平面視において、東側壁 15 及び西側壁 16 と直交するように立設されている。更に、南側壁 20 は、1 階 50a、2 階 50b 及び 3 階 50c に亘って設けられており、階段室 2 の南側の吹き抜け空間 26 に面している。

【0027】

エントランス屋根部 21 は、階段室 2 の北側の吹き抜け空間 25 の上部を覆っている。図 3 に示すように、エントランス屋根部 21 は、北側壁 18 の上端部が連結される梁 36 及び踊り場壁 24 の上端部が連結される梁 27 との間に架け渡されており、北側壁 18 よりも外方 (図 3 では左方向) まで突設されている。より具体的に、本実施形態のエントランス屋根部 21 は、集合住宅 1 の 3 階 50c における西側住戸 9c の下梁 (床梁)、東側住戸 10c の下梁、これら下梁間に横架された複数の梁 (本実施形態では北側壁 18 の上

端部が連結される梁 3 6 や踊り場壁 2 4 の上端部が連結される梁 2 7) に対して連結されて固定されている。

【0028】

階段室屋根部 2 2 は、南側の吹き抜け空間 2 6 及び折り返し階段 5 の上部を覆っている。図 3 に示すように、階段室屋根部 2 2 は、南側壁 2 0 の上端部が連結される梁 3 7 及び連結壁 2 3 の上端部が連結される梁 2 8 との間に架け渡されている。より具体的に、本実施形態の階段室屋根部 2 2 は、集合住宅 1 の 3 階 5 0 c における西側住戸 9 c の上梁、東側住戸 1 0 c の上梁、これら上梁間に横架された複数の梁（本実施形態では南側壁 2 0 の上端部が連結される梁 3 7 や連結壁 2 3 の上端部が連結される梁 2 8）に対して連結されて固定されている。

10

【0029】

連結壁 2 3 は、鉛直方向においてエントランス屋根部 2 1 と階段室屋根部 2 2 との間の 3 階 5 0 c 部分であって、水平方向において西側住戸 9 a ~ 9 c の東側壁 1 5 と東側住戸 1 0 a ~ 1 0 c の西側壁 1 6 との間に位置している。具体的に、連結壁 2 3 の下端部は、集合住宅 1 の 3 階 5 0 c において、西側住戸 9 c の下梁と東側住戸 1 0 c の下梁との間に横架された梁 2 7 に連結されている。また、連結壁 2 3 の上端部は、集合住宅 1 の 3 階 5 0 c において、西側住戸 9 c の上梁と東側住戸 1 0 c の上梁との間に横架された梁 2 8 に連結されている。

【0030】

次に、階段室 2 に形成された階段について、図 1 ~ 図 4 を参照して説明する。

20

【0031】

図 1 及び図 2 (a) に示すように、1 階の直階段 4 は、平面視において、1 階 5 0 a のフロア 3 a から 2 階 5 0 b のフロア 3 b まで南北方向に直線状に延在している。また、図 4 (a) に示すように、直階段 4 は、その延在方向（本実施形態では南北方向）と直交する方向（本実施形態では東西方向）に通路 2 9 と隣接している。そのため、階段室の 1 階部分に踊り場を介した折り返し階段を配置し、その踊り場の下に通路を設ける構成と比較して、1 階 5 0 a の通路 2 9 の高さをより高くすることができるため、圧迫感が少ない通路 2 9 を実現することができる。

【0032】

その一方で、2 階 5 0 b に折り返し階段 5 を配置することにより、階段室型の集合住宅特有の共用部のコンパクト化及び通行の効率化が実現されている。なお、本実施形態では 3 階建ての階段室型の集合住宅 1 であるが、4 階以上とすることも可能であり、かかる場合には、3 階以上の各階（基準階）も 2 階 5 0 b と同様の構成、すなわち、2 階と同様の折り返し階段 5 を配置することにより、階段室型の集合住宅に特有の共用部のコンパクト化及び通行の効率化を実現することができる。

30

【0033】

このように、本実施形態の階段室型の集合住宅 1 によれば、階段室 2 の地上階としての 1 階 5 0 a に直階段 4、1 階の直上階以上の階としての 2 階 5 0 b に折り返し階段 5 を配置したことにより、階段室型の集合住宅による共用部のコンパクト化及び通行の効率化を実現しつつ、圧迫感の少ない地上階の共用部を実現することができる。また、本実施形態の集合住宅 1 では、各住戸の扉の位置も直階段 4 の延在方向において、集合住宅 1 の略中央位置に配置することができ、住戸の間取り設計の自由度も確保されている。

40

【0034】

更に、本実施形態の直階段 4 は、その延在方向と直交する方向において、階段室 2 の一方（本実施形態では東方向）に寄せて配置されている。具体的に、本実施形態の直階段 4 は、西側壁 1 6 に隣接して配置されており、通路 2 9 は、直階段 4 と東側壁 1 5 との間に設けられている。このように、直階段 4 を、直階段 4 の延在方向と直交する方向の一方に寄せて配置することにより、通路 2 9 の幅についても広く確保することができるため、より圧迫感の少ない通路を実現することができる。

【0035】

50

また更に、直階段4には手摺30が設けられており、鉛直方向において直階段4と手摺30との間の一部又は全部には、階段の幅方向を視通可能な視通部31が形成されている。これにより、直階段4の幅方向の視通性が向上するため、階段室2の1階50aにおける圧迫感を一層低減することができる。なお、視通部31は、例えば、図5(a)、図5(b)に示すような、ガラス等の透明パネル材により構成することができるが、これに限られるものではなく、例えば、直階段と手摺とを複数の栈材により連結し、視通部を、直階段、手摺及び栈材により区画された開口としてもよい。また、直階段4のみならず、折り返し階段5に同様の手摺及び視通部を設ける構成とすれば、階段室2全体の開放感を向上させることができる。

【0036】

10

なお、図5(b)では、直階段4の下方に空間が設けられていないが、図5(a)のように直階段4の下方に空間32を設ける構成とすれば、より通路29の圧迫感を軽減することができるため好ましい。

【0037】

また、直階段4の上部に吹き抜け空間25を設けているため、階段室2の1階50a部分に、より開放感を持たせることができ、共用部としての階段室2に付加価値を与えることができる。更に、直階段4の蹴込部分に開口を設ける構成とすれば、直階段4の延在方向における視通性をも確保することができるため、階段室2の1階50aにおけるエントランス部分をより開放的な空間に感じさせることが可能となる。

【0038】

20

更に、本実施形態の階段室2は、1階50aにて、北側壁18の第1扉部33としての玄関口17を介して外方から出入り可能であると共に、南側壁20の第2扉部34としての出入り口19を介して上述の屋外共用部35から出入り可能である。換言すれば、階段室2は、第1扉部33及び第2扉部34の扉17a及び扉19aを介して外部と隔てられているため、集合住宅1の防犯性を確保することができる。

【0039】

ここで、図1、図2に示すように、本実施形態の集合住宅1の全ての住戸9a～9c及び10a～10cは、少なくとも上方が開放された屋外共用部35に面する居室（本実施形態では南側の寝室）を有している。このような構成とすることにより、各住戸の居室に設けられた開口部（本実施形態では南側開口部11a～11c及び13a～13c）から屋外共用部35を視認することができ、各住戸の住人の屋内共用部35への関心を高めることができる。更に、階段室2の1階50a部分が、各住戸から屋外共用部35までの動線上に位置するため、玄関口17と各住戸との間の通行手段としての階段室に、共用部としての新たな付加価値を与えることができる。

30

【0040】

また、本実施形態において、第1扉部33と第2扉部34とは、平面視（図1参照）における直階段4の延在方向において、階段室2を挟んで対向して配置されている。これにより、第1扉部33としての玄関口17から階段室2内に入る際に、第2扉部34としての出入り口19の存在及び屋外共用部35の存在を認識し易い。また、本実施形態の階段室2は、平面視（図1参照）における直階段4の延在方向（本実施形態では南北方向）の両側が、第1扉部33が設けられ、階段室2から外方を視通可能な北側壁18（第1視通壁部）と、第2扉部34が設けられ、階段室2から屋外共用部35を視通可能な南側壁20（第2視通壁部）と、により区画されている。つまり、本実施形態では、第1扉部33が設けられた北側壁18及び第2扉部34が設けられた南側壁20が、ガラス等の透明部材を用いて構成されている。そのため、直階段4の延在方向において、玄関口17側から明るい屋外共用部35への視通性及び出入り口19側から玄関口17側の外方への視通性を確保することができ、階段室2の開放感及び階段室2の付加価値をより高めることができる。なお、第2視通壁部としての南側壁20のみを視通可能な構成としてもよい。

40

【0041】

本実施形態では、北側壁18の1階50a部分及び2階50b部分を透明部材で構成し

50

、南側壁 20 の 1 階 50 a 部分、2 階 50 b 部分及び 3 階 50 c 部分を透明部材で構成している。また、本実施形態では、連結壁 23 についても透明部材で構成している。このような構成とすれば、階段室 2 の 1 階 50 a のフロア 3 a のみならず、階段室 2 の 2 階 50 b 及び 3 階 50 c のフロア 3 b 及び 3 c についても、少なくとも 2 方向（本実施形態では南北方向の両方向）からの採光が可能であり、明るい階段室 2 とすることができる。

【0042】

また、階段の昇降時に、2 方向の異なる空間への視線を連続的に確保できる。図 6 は図 3 と同じ断面図であり、図 6 では、階段の昇降時に確保される外部への視線を白抜き矢印で示している。具体的に、階段室 2 の 1 階 50 a のフロア 3 a から直階段 4 を昇る際には、南側壁 20 の 2 階 50 b 部分から外方を視通でき、2 階 50 b のフロア 3 b から下側階段部 7 を昇る際には、連結壁 23 から外方を視通でき、踊り場 6 から上側階段部 8 を昇る際には、南側壁 20 の 3 階 50 c 部分から外方を視通できる。逆に、3 階 50 c のフロア 3 c から上側階段部 8 を降りる際には連結壁 23 から外方を視通でき、踊り場 6 から下側階段部 7 を降りる際には南側壁 20 の 2 階 50 b 部分から外方を視通でき、2 階 50 b のフロア 3 b から直階段 4 を降りる際には、北側壁 18 から外方を視通できる。

【0043】

最後に、本発明の別の実施形態としての階段室型の集合住宅 41 について説明する。図 7 は、集合住宅 41 の 1 階（地上階）の平面図である。集合住宅 41 は、鉄骨造の 3 階建てである。なお、図 7 において上方が北側であり、図 7 に示すように、集合住宅 1 は、北側の道路 100 に面すると共に、南側の屋外共用部 42 に面して立設されている。また、図 7 において集合住宅 41 の南側、東側及び西側に示された一点鎖線は敷地境界を示しており、この敷地の外側に不図示の建物等が隣接している。

【0044】

集合住宅 41 は、上述した集合住宅 1 と比較して、住戸の間取りや立地条件などは異なっているが、少なくとも 1 つの階において複数の住戸に出入り可能な階段室 43 を備え、階段室 43 の地上階としての 1 階には直階段 46 を配置し、地上階の直上階以上の階としての 2 階には折り返し階段（不図示）を配置したものである点等で、共通している。また、図 7 では、階段室 41 の 1 階のフロア 47 から出入り可能な西側住戸 48 a と東側住戸 49 a を示している。

【0045】

ここで、集合住宅 41 は、階段室 43 とは機能が異なる別の屋内共用部 44 を備えている。以下、説明の便宜上、階段室 43 を「第 1 屋内共用部 43」と記載し、屋内共用部 44 を「第 2 屋内共用部 44」と記載する。

【0046】

第 2 屋内共用部 44 は、地上階において、第 1 屋内共用部 43 と連続して配置されている。具体的に、第 2 屋内共用部 44 は、第 1 屋内共用部 43 と屋外共用部 42 との間に、第 1 屋内共用部 43 と連続して配置されている。集合住宅 41 の第 2 屋内共用部 44 は、例えば図 7 に示すように、ラウンジとして使用することができる。このような第 2 屋内共用部 44 を設けることにより、第 1 屋内共用部 43、第 2 屋内共用部 44 及び屋外共用部 42 の連続性を確保することができる。

【0047】

なお、図 7 に示す集合住宅 41 における第 2 屋内共用部 44 は、第 1 屋内共用部 43 と屋外共用部 42 との間に設けられているが、この位置に限られるものではなく、例えば、第 1 屋内共用部 43 と屋外共用部 42 との間ではなく、玄関口 45 近傍で第 1 屋内共用部 43 と連続する位置に設けるようにしてもよい。このようにすれば、エントランス部分の付加価値を高めることができる。

【0048】

本発明に係る階段室型の集合住宅は、上述した実施形態の構成に限定されるものではなく、特許請求の範囲で記載された内容を逸脱しない範囲で、様々な構成により実現することが可能である。例えば、上述した階段室型の集合住宅 1、41 は、北側の道路 100 に

面して立設され、階段室から出入り可能な住戸が階段室の西側と東側に配置されているが、このような方角に限られるものではなく、西側、東側又は南側の道路に面して立設されていてもよく、また、階段室から出入り可能な住戸が階段室の南側及び北側に配置されているものであってもよい。更に、各住戸の間取りについても、図1～図7に示すような間取りに限られるものではなく、敷地条件等に応じて適宜設計することができる。

【産業上の利用可能性】

【0049】

本発明は、集合住宅に関し、特に、階段室型の集合住宅に関する。

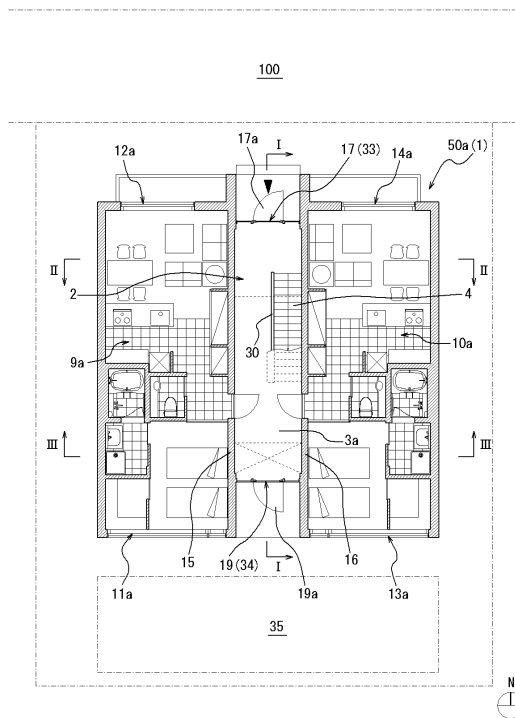
【符号の説明】

【0050】

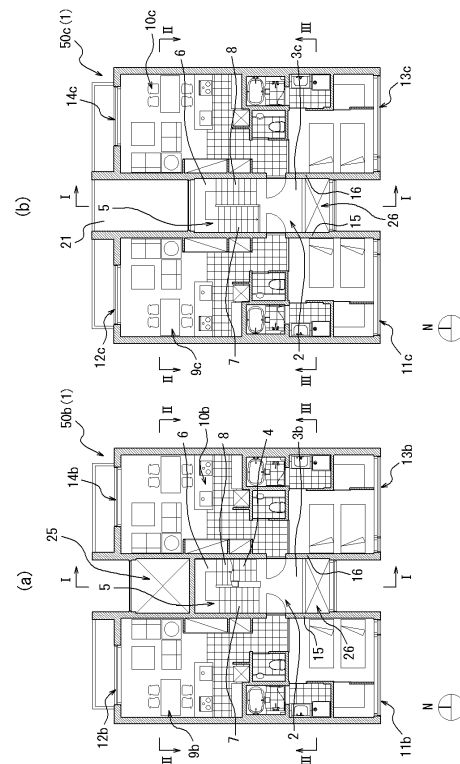
1、41：階段室型の集合住宅	10
2：階段室	
3a：1階のフロア	
3b：2階のフロア	
3c：3階のフロア	
4：直階段	
5：折り返し階段	
6：踊り場	
7：折り返し階段の下側階段部	
8：折り返し階段の上側階段部	20
9a～9c：西側住戸	
10a～10c：東側住戸	
11a～11c：西側住戸の南側開口部	
12a～12c：西側住戸の北側開口部	
13a～13c：東側住戸の南側開口部	
14a～14c：東側住戸の北側開口部	
15：西側住戸の東側壁	
16：東側住戸の西側壁	
17：玄関口（出入り口）	
17a：扉	30
18：階段室の北側壁（第1視通壁部）	
19：出入り口	
19a：扉	
20：階段室の南側壁（第2視通壁部）	
21：エントランス屋根部	
22：階段室屋根部	
23：連結壁	
24：踊り場壁	
25：吹き抜け空間	
26：吹き抜け空間	40
27：梁	
28：梁	
29：通路	
30：手摺	
31：視通部	
32：階段下の空間	
33：第1扉部	
34：第2扉部	
35：屋外共用部	
36：梁	50

- 37：梁
- 42：屋外共用部
- 43：第1屋内共用部（階段室）
- 44：第2屋内共用部
- 45：玄関口
- 46：直階段
- 47：1階のフロア
- 48a：西側住戸
- 49a：東側住戸
- 50a：1階（地上階）
- 50b：2階（基準階）
- 50c：3階（基準階）
- 100：道路

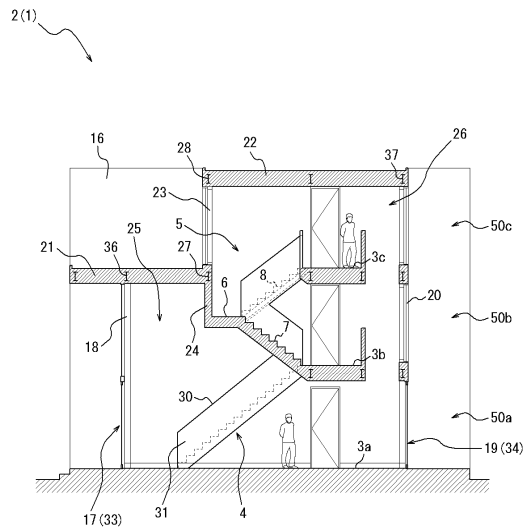
【図1】



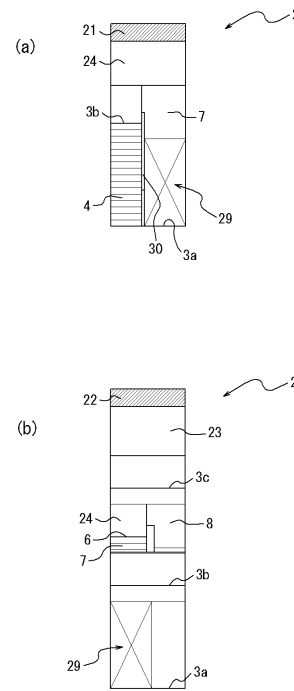
【図2】



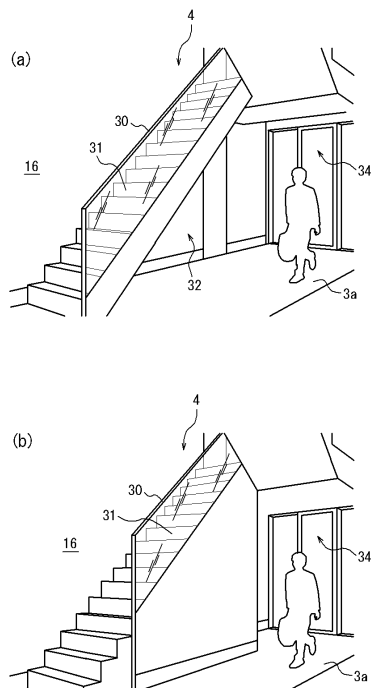
【図 3】



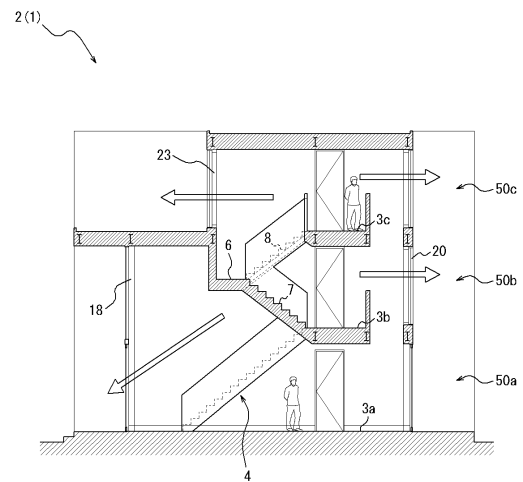
【図 4】



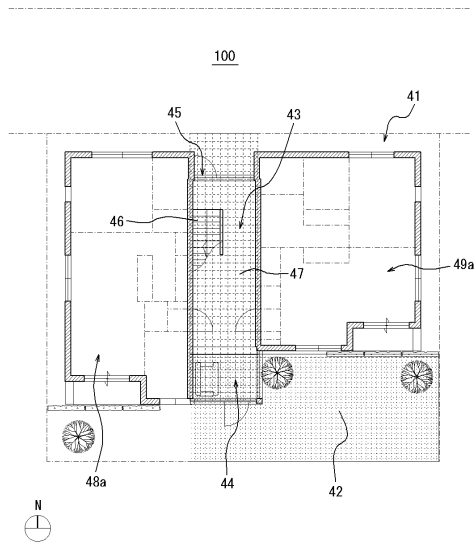
【図 5】



【図 6】



【図 7】



フロントページの続き

- (56)参考文献 特開2004-263458 (JP, A)
米国特許第05694725 (US, A)
特開2004-218230 (JP, A)
特開昭61-040971 (JP, A)
特開2011-241569 (JP, A)
特開平07-048939 (JP, A)
特開平07-011784 (JP, A)
特開2003-278392 (JP, A)
特開2008-190203 (JP, A)
特開2013-064234 (JP, A)
特開2013-170433 (JP, A)
特開2002-054355 (JP, A)
特開2000-145173 (JP, A)
特開2000-265690 (JP, A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

E04H 1/02, 1/04